

平成 22 年度当初予算 施策別概要

212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

(主担当部：生活・文化部)

- 21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承
(生活・文化部)
- 21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備
(生活・文化部)

< 施策の目的 >

(対象) 働く意欲のある人が

(意図) 産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	目標値	-	56.3%	59.5%	66.0%	66.0%
	実績値	55.9%	60.3%	65.2%		
中小企業のうち自発的な職業能力の開発を目的とした研修等を実施している事業所の割合						
県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	-	2,490人	2,540人	2,945人	3,000人
	実績値	2,433人	2,350人	2,441人		
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	目標値	-	245事業所	290事業所	340事業所	390事業所
	実績値	190事業所	238事業所	291事業所		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 経済情勢の悪化により離職を余儀なくされた方等の再就職支援として、公共職業訓練を大幅に増加するとともに、地域の雇用ニーズに対応して市町が実施する訓練への助成制度や大型自動車1種免許等を取得する際の助成制度を創設しました。また、日本語能力の不足から職業訓練を受ける機会に恵まれない外国人離職者に対しては、津高等技術学校に外国人離職者向けの訓練科を新設するなどの支援を実施してきました。しかし、雇用情勢の改善はまだ先が見えず、依然として多くの求職者が職を求めており、職業訓練等による再就職支援を一層充実していく必要があります。
- ・ 近年の社会情勢や産業構造の変化、熟練技能者の高年齢化、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技術・技能の継承が課題となっています。
- ・ 経済のグローバル化や経済情勢の悪化の影響により企業の合理化・効率化が進み、非正社員の増加が顕著となり、生涯賃金が大幅に低下するなど、収入の減少等により、勤労者の生活の格差が拡大する中で、労働にかかる諸制度の整備・充実に加え、労使が協働して就労環境の整備に向け取り組むことが必要とされています。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、高年齢者の継続雇用、次世代育成を支援するための仕事と家庭の両立、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現への支援も引き続き求められています。

< 平成22年度の取組方向 >

雇用のセーフティーネットとして、離職者に対する生活支援制度の対象となる職業訓練に三重労働局や(独)雇用・能力開発機構等と連携して取り組むとともに、資格取得等への助成や市町が実施する職業訓練への支援を行います。

子どもの頃から“ものづくり”に関心を持てる機会を設けることや熟練技能者による技能体験講座の実施、認定職業訓練校への支援等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。

緊急雇用対策として、引き続き離職者等に対して今後の生活の維持または求職活動のために緊急に必要な生活面の支援に取り組みます。

働くすべての人にとっていきいきと働ける就労環境づくりとセーフティネットの確保に向けて、労働相談の充実や労使の話し合いの促進、若年者の早期離職防止対策に取り組みます。

仕事と生活の調和などに積極的に取り組む県内の企業を表彰するとともに、セミナー、シンポジウム等を通じて、優れた取組事例を広く県内全体に紹介するなど、より大きな波及効果をめざします。

<主な事業>

公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(21) 236,541千円 (22) 314,436千円

事業概要：学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。

技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(21) 33,326千円 (22) 32,814千円

事業概要：技能者表彰制度により技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者を育成するための研修会や、子どもたちに“ものづくり”への関心を持ってもらうための講座を開催します。

アビリティーUP支援事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】

予算額：(21) 千円 (22) 97,494千円

事業概要：大型自動車1種免許など、離職者が就職する際に有利と思われる10種類の免許や資格の取得について助成します。

労働者福祉対策資金貸付等事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(21) 1,097,439千円 (22) 1,301,353千円

事業概要：勤労者の住宅取得、育児・介護に係る生活支援のための融資に加え、勤務先の理由により離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要な資金を、東海労働金庫と協調して低利で融資します。

ライフ・ワークサポート三重推進事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(21) 10,030千円 (22) 12,733千円

事業概要：労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティネット施策として、「三重県労働・生活相談室」を運営します。

働きやすい職場づくり事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

予算額：(21) 1,907千円 (22) 1,907千円

事業概要：雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の能力開発等に積極的に取り組んでいる企業への表彰等を通じて、職場における男女共同参画を推進します。